



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 パラマウントベッドホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7817 URL <http://www.paramountbed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1100

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	80,088	3.7	10,580	0.8	10,923	10.2	6,704	19.9
2018年3月期	77,220	5.5	10,661	3.2	12,161	3.2	8,366	7.4

(注) 包括利益 2019年3月期 7,064百万円 (14.5%) 2018年3月期 8,257百万円 (3.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	223.67	222.96	6.4	7.7	13.2
2018年3月期	297.24	277.06	8.8	9.1	13.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	144,006	108,242	75.2	3,600.49
2018年3月期	139,176	102,803	73.9	3,453.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 108,241百万円 2018年3月期 102,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,914	2,464	2,842	37,069
2018年3月期	9,967	493	2,621	34,435

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		45.00		45.00	90.00	2,582	30.3	2.7
2019年3月期		50.00		50.00	100.00	3,006	44.7	2.8
2020年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		38.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,100	3.6	4,400	9.6	4,600	13.0	3,100	16.1	103.12
通期	83,000	3.6	11,000	4.0	11,400	4.4	7,800	16.3	259.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	30,877,487 株	2018年3月期	30,877,487 株
2019年3月期	814,360 株	2018年3月期	1,113,339 株
2019年3月期	29,975,272 株	2018年3月期	28,147,415 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出等に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、2018年4月に診療報酬・介護報酬の同時改定が実施されました。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、政府は国民一人一人が状態に応じた必要なサービスを受けられるよう、質が高く効率的な医療・介護の提供体制の整備を目指しております。介護保険制度における福祉用具貸与関連につきましては、市場競争の中で自由価格であった福祉用具貸与価格において、「外れ値」といわれる平均価格を大幅に上回る価格の存在が問題になったこと等により、2018年10月から製品ごとに上限価格が設定されました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「2020プラン」の確実な達成に向け、積極的に事業を展開いたしました。同計画におきましては、2021年3月期の連結売上高1,000億円、連結営業利益140億円を目標とし、重点施策といたしまして「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を掲げております。

既存事業におきましては、福祉用具貸与の上限価格設定の影響が懸念されたレンタル卸事業を始め、国内の医療施設向け販売及びメンテナンス事業等が堅調に推移いたしました。新製品といたしまして、優れた体圧分散性能と動きやすいかたさを兼ね備えたリバーシブルタイプの医療・介護用マットレス「エバーフィットC3マットレス」を2018年7月に、電源を入れるだけで自動でマットレスのかたさを設定する床ずれ防止エアマットレス「ここちあ利楽(りらく)」を同年11月に、それぞれ発売いたしました。

海外事業におきましては、販売拡大に向けて、海外各拠点における人員の拡充や製品の開発・再編等に注力いたしました。

新たなビジネスモデルにおきましては、テレビシステム事業を展開するCSアメニティサポート株式会社が2018年2月に当社グループとなり、業績に寄与いたしました。また、睡眠関連ビジネスを行うコンシューマー分野におきましては、販売好調の電動ベッド「インタイム1000」のセミダブルサイズを2018年9月に追加発売いたしました。さらに睡眠と健康領域の新ブランド「Active Sleep (アクティブスリープ)」を2019年3月に立ち上げ、その第1弾として“眠りの自動運転”を実現した新製品「アクティブスリープベッド」の同年6月の発売を発表いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度増減 (%)
ベッド	27,327	25,502	△6.7
マットレス	4,677	4,847	3.6
病室用家具	7,452	7,464	0.2
医療用器具備品	5,601	6,031	7.7
レンタル	17,368	19,297	11.1
部品等	3,491	3,778	8.2
その他	11,300	13,167	16.5
合計	77,220	80,088	3.7

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比28億68百万円増(3.7%増)の800億88百万円となりました。営業利益は、新規事業に対する先行投資に加え、人件費、広告宣伝費等の増加により前連結会計年度比81百万円減(0.8%減)の105億80百万円、経常利益は、運用益の減少等により同12億38百万円減(10.2%減)の109億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失として関係会社株式評価損を計上したこともあり、同16億62百万円減(19.9%減)の67億4百万円となりました。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②今後の見通し

今後の国内経済は、雇用環境等が改善するなかで、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、不透明な状況が継続するものと考えられます。

医療・高齢者福祉分野におきましては、どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会を実現するための「地域包括ケアシステムの構築」に向け、医療・介護の供給体制の効率化と質の向上が進められております。診療報酬及び介護報酬につきましては、2019年10月の消費税率の引き上げが実施された場合の加算率等がそれぞれ決定しております。また、深刻化する人材不足に対応するため、2019年4月に外国人労働者の新たな在留資格が創設され、介護分野もその対象となりました。政府は5年間で6万人の受け入れを見込んでおります。

このような事業環境のもとで、当社グループといたしましては中期経営計画「2020プラン」の達成に向けグループ間の連携を強化してまいります。既存事業におきましては、メンテナンス事業やレンタル卸事業等を着実に拡大させる計画です。海外事業におきましては、各エリアのニーズに合った製品開発を進めるとともに、製品ラインナップの再編及び新規販売先の開拓を進めてまいります。

新たなビジネスにおきましては、パラテクノ株式会社がグループ会社のCSアメニティサポート株式会社を2019年4月1日付で吸収合併いたしました。連携を強化し、より一層の効率化及びサービス領域の拡大を図ってまいります。一方、「スマートベッドシステム」や「眠りSCAN（スキャン）」の拡販にも引き続き努めてまいります。心拍数や呼吸数、睡眠・覚醒、離床などを連続的に測定・検知し、その情報を関係者間で共有できる当社独自のシステムで、医療及び介護施設においてさらなる人材不足が懸念されるなか、業務の省力化、正確性の向上等が期待されます。また、コンシューマー分野につきましては、将来の成長に向け、睡眠と健康領域の新ブランド「アクティブスリープ」を浸透させてまいります。「入眠時」「睡眠時」「起床時」のそれぞれの状態に合わせて角度が自動で変化する「アクティブスリープベッド」を2019年6月に発売し、その後も様々な製品・サービスを投入する計画です。

次期の業績につきましては、売上高830億円、営業利益110億円、経常利益114億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億30百万円増加し、1,440億6百万円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券、子会社のパラマウントケアサービス株式会社の主要な事業である福祉用具レンタル卸のための賃貸資産が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し、357億64百万円となりました。減少の主な要因は、買掛金は増加したものの、未払法人税等、新株予約権付社債の権利行使により社債が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ54億39百万円増加し1,082億42百万円となりました。増加の主な要因は、新株予約権付社債が行使されたことに伴う自己株式の減少と利益剰余金が当期純利益の計上により増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント増加し、75.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、370億69百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は79億14百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益102億6百万円、減価償却費63億61百万円、退職給付に係る負債の増加額2億14百万円等の増加と、法人税等の支払額44億80百万円、リース債務の支払額27億10百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は24億64百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得額75億69百万円、有形固定資産の取得額12億35百万円等による減少と、定期預金の払戻による収入10億11百万円、有価証券及び投資有価証券の売却額53億36百万円等の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は28億42百万円となりました。これは主に、配当金の支払額28億40百万円等の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	73.9	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.5	116.1	102.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	49.7	85.1	105.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	352.8	327.4	242.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,943	30,376
受取手形及び売掛金	23,271	23,323
リース債権及びリース投資資産	2,552	2,505
有価証券	15,726	15,814
商品及び製品	4,900	5,374
仕掛品	243	262
原材料及び貯蔵品	1,334	1,295
未収還付法人税等	634	773
その他	1,091	1,532
貸倒引当金	△47	△45
流動資産合計	78,651	81,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,882	27,747
減価償却累計額	△19,307	△19,853
建物及び構築物 (純額)	7,575	7,894
機械装置及び運搬具	7,348	7,370
減価償却累計額	△6,555	△6,639
機械装置及び運搬具 (純額)	793	731
土地	8,650	8,650
リース資産	4,817	6,000
減価償却累計額	△3,771	△4,758
リース資産 (純額)	1,046	1,242
賃貸資産	26,482	31,471
減価償却累計額	△13,569	△16,904
賃貸資産 (純額)	12,913	14,566
建設仮勘定	711	251
その他	9,178	9,334
減価償却累計額	△7,826	△7,939
その他 (純額)	1,351	1,394
有形固定資産合計	33,041	34,730
無形固定資産		
のれん	371	285
その他	2,031	2,379
無形固定資産合計	2,402	2,665
投資その他の資産		
投資有価証券	15,424	16,243
繰延税金資産	2,948	2,764
その他	6,736	6,445
貸倒引当金	△29	△54
投資その他の資産合計	25,080	25,398
固定資産合計	60,524	62,794
資産合計	139,176	144,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,700	10,850
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,222	—
リース債務	2,651	2,606
未払法人税等	2,513	1,688
賞与引当金	1,303	1,365
役員賞与引当金	27	22
その他	4,613	4,675
流動負債合計	22,031	21,209
固定負債		
リース債務	5,775	5,687
繰延税金負債	2,396	2,511
環境対策引当金	41	3
退職給付に係る負債	5,806	6,028
その他	321	324
固定負債合計	14,341	14,554
負債合計	36,373	35,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,207	4,207
資本剰余金	51,586	51,822
利益剰余金	50,194	54,056
自己株式	△3,662	△2,679
株主資本合計	102,326	107,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	681
為替換算調整勘定	387	526
退職給付に係る調整累計額	△454	△372
その他の包括利益累計額合計	476	835
非支配株主持分	0	0
純資産合計	102,803	108,242
負債純資産合計	139,176	144,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	77,220	80,088
売上原価	42,099	43,718
売上総利益	35,120	36,370
販売費及び一般管理費	24,458	25,789
営業利益	10,661	10,580
営業外収益		
受取利息	145	168
受取配当金	153	124
為替差益	41	—
受取保険金	42	41
投資事業組合運用益	738	—
匿名組合投資利益	237	39
スクラップ売却益	64	55
その他	164	110
営業外収益合計	1,586	540
営業外費用		
支払利息	30	32
為替差損	—	65
投資事業組合運用損	—	33
貸倒引当金繰入額	—	36
その他	56	29
営業外費用合計	86	197
経常利益	12,161	10,923
特別利益		
投資有価証券売却益	27	206
投資有価証券償還益	32	33
特別利益合計	59	239
特別損失		
投資有価証券売却損	14	—
投資有価証券償還損	4	111
投資有価証券評価損	0	112
関係会社株式評価損	—	732
特別損失合計	19	955
税金等調整前当期純利益	12,201	10,206
法人税、住民税及び事業税	3,736	3,319
法人税等調整額	98	182
法人税等合計	3,835	3,502
当期純利益	8,366	6,704
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,366	6,704

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	8,366	6,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	138
為替換算調整勘定	△180	139
退職給付に係る調整額	70	81
その他の包括利益合計	△109	359
包括利益	8,257	7,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,257	7,064
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	49,877	44,451	△10,730	87,805
当期変動額					
剰余金の配当			△2,623		△2,623
親会社株主に帰属する当期純利益			8,366		8,366
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1,709		7,070	8,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,709	5,743	7,068	14,520
当期末残高	4,207	51,586	50,194	△3,662	102,326

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	542	568	△525	585	0	88,391
当期変動額						
剰余金の配当						△2,623
親会社株主に帰属する当期純利益						8,366
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						8,780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△180	70	△109	△0	△109
当期変動額合計	0	△180	70	△109	△0	14,411
当期末残高	542	387	△454	476	0	102,803

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,207	51,586	50,194	△3,662	102,326
当期変動額					
剰余金の配当			△2,842		△2,842
親会社株主に帰属する当期純利益			6,704		6,704
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		235		984	1,220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	235	3,861	982	5,079
当期末残高	4,207	51,822	54,056	△2,679	107,405

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	542	387	△454	476	0	102,803
当期変動額						
剰余金の配当						△2,842
親会社株主に帰属する当期純利益						6,704
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1,220
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	138	139	81	359	△0	359
当期変動額合計	138	139	81	359	△0	5,439
当期末残高	681	526	△372	835	0	108,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,201	10,206
減価償却費	5,859	6,361
のれん償却額	31	85
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	249	214
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	23
受取利息及び受取配当金	△298	△293
為替差損益 (△は益)	47	△121
受取保険金	△42	△41
支払利息	30	32
投資事業組合運用損益 (△は益)	△738	33
匿名組合投資損益 (△は益)	△237	△39
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△128
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	112
関係会社株式評価損	—	732
売上債権の増減額 (△は増加)	△375	△21
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	226	147
貸資産の増加額	△2,438	△3,842
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△436	△453
仕入債務の増減額 (△は減少)	△956	1,075
リース債務の支払額	△2,160	△2,710
その他	608	△127
小計	11,544	11,311
利息及び配当金の受取額	285	292
利息の支払額	△30	△32
法人税等の還付額	971	823
法人税等の支払額	△2,803	△4,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,967	7,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,179	1,011
有価証券の取得による支出	△5,048	△3,898
有価証券の売却による収入	1,552	4,458
有形固定資産の取得による支出	△1,822	△1,235
有形固定資産の除却による支出	△10	—
無形固定資産の取得による支出	△393	△727
投資有価証券の取得による支出	△1,630	△3,670
投資有価証券の売却による収入	669	878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△154	—
子会社株式の取得による支出	△360	△390
子会社出資金の払込による支出	△499	—
投資事業組合等の分配収入	1,354	761
保険積立金の積立による支出	△135	△255
保険積立金の満期等による収入	42	202
貸付けによる支出	△398	△458
その他	161	858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△2,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△2,619	△2,840
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,621	△2,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,791	2,633
現金及び現金同等物の期首残高	27,644	34,435
現金及び現金同等物の期末残高	34,435	37,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、ベッド関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,453.90円	3,600.49円
1株当たり当期純利益	297.24円	223.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	277.06円	222.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,366	6,704
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,366	6,704
期中平均株式数 (株)	28,147,415	29,975,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	2,050,528	95,402
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,050,528)	(95,402)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません
- ② その他の役員の変動
 - ・新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補
取締役 八田 俊之（現 執行役員 総務部長 兼 人事部長）
 - ・退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）
取締役 坂本 郁夫
 - ・退任予定補欠の監査等委員である取締役
補欠取締役（監査等委員） 田口 武尚
- ③ 就任及び退任予定日
2019年6月27日